政策名	住みやすさを感じるまち		施策番号·名	07	生活の快適性を支えるまちづくり		基本事業番号·名	07-04	公共下水道の整備	
-----	-------------	--	--------	----	-----------------	--	----------	-------	----------	--

	所管課係名			対象指	標	活動指	亮	成果指					事務事業全体			一般則	オ源分	
事務事業	所管課長名	事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値	指標化)	(手段の数値	指標化)	(意図したこと 数値指析		事業費 (実績額) (人件費 理論値)			特定	対源に伴う一般財源		一般財源	全庁評価会議
番号	事務事業名	(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	1	2	1)+2)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	事業費 (実績額)	事業費の概要説明	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価	(27年度に向けた 方向性等)
	学仂学术位			7日1末	(単位)	7日1水	(単位)	7日1末	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	尹未良の似女讥叨	(千円)	及びその理由等	
	施設管理課	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 市民・事業所		平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度 平	成25年度	平成25年度	26年度以 降方向性 現状維持 27年度以 降方向性 現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以 降方向性 現状維持 27年度以 降方向性 現状維持	説明欄:
	下水道計画係	社団法人日本下水道協会定款第1章第4条 根拠 法令			116,410		3		0	415	232	647	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3			415	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	
	施設建設担当課長 池上 浩一	等 			(人)		(人)		(件)				説明欄:日本下水道協会は下水道の普及促進を図ることにより公共用水域の水質の保全に ・資し、国民の安全・安心な生活の向上に寄与				説明欄:日本下水道協会は下水道の普及促進 を図ることにより公共用水域の水質の保全に 資し、国民の安全・安心な生活の向上に寄与	
		1	手段 下水道協会主催の研修会、排水設備工 事責任技術者資格者講習会等の参加	排水(処理)	平成24年度	研修参加職員及	平成24年度	排水設備不具	平成24年度	平成24年度 平	成24年度	平成24年度	t することを目的とした団体であり、毎年、国 や地方公共団体等へ様々な情報提供し、これ	平成24年度		平成24年度	することを目的とした団体であり、毎年、国 や地方公共団体等へ様々な情報提供し、これ	
07-04-01		が	内容	区域内人口	116,015	び資格講習者人 数		合発生件数	0	445	251	696	らの団体の利便に供しているため、今後もそ の方向性に変化はない。			445	らの団体の利便に供しているため、今後もそ の方向性に変化はない。	
	日本下水道協会参画 事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		_	(人)		(人)		(件)				-					
		□ 直営(委託無) □ 全部委託	下水道施設の保守及び水質検査や排水		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度 平	成23年度	平成23年度	E	平成23年度		平成23年度		
		形態 二 平二二 1111分 3770二	意図 設備工事の知識取得による職員の事務 効率の向上	Ť	116,390		3		0	494	272	766	3			494		
		■ その他(負担金) ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的			(人)		(人)		(件)	平成25年度 平	ぱなを存	亚础存在库	26年度以 現状維持 27年度以 現状維持	亚中华年中	説明欄:	平成25年度	26年度以 8方向性 27年度以 8方向性 8方向性 27年度以 8方向性 現状維持	説明欄:行財政改革ア
	施設管理課 下水道計画係	東久留米市公共下水道使用料徴収事務の事	対象 公共下水道(汚水)使用者数		平成25年度		平成25年度		平成25年度 115,816	千成25年度 日	· 队20年度	平成25年及	上 降方向性 3、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4	平成25年及		平成25年及	降方向性 ^{めい種付} 降方向性 ^{めい種付} 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	クションプラン3 (1) 下水道使用料の
	施設建設担当課長	根拠 務委託に関する規約 法令 - 等			(人)		(手円)		(人)	120,639	110	120,749	9			120,639		光直し
	池上 浩一		主 卧		平成24年度		平成24年度			平成24年度 平	成24年度	平成24年度	業務をスケールメリットの点から、東京都水 一道局へ委託契約しており、今後も引き続き同 長局へ委託契約を考えている。	平成24年度		平成24年度	業務をスケールメリットの点から、東京都水 道局へ委託契約しており、今後も引き続き同 : 局へ委託契約を考えている。	
07-04-02		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	・ 公共下水道(汚水)使用料の改定 内容	排水(処理)		徴収委託経費		水洗化人口	115,349									
	7 L Y ()7 L) Jol A (Mr.	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		区域内人口	(人)		(千円)		(人)	122,191	111	122,302				122,191		
	下水道(汚水)料金徵 収事務	□ 直営(委託無) ■ 全部委託			平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度 平	成23年度	平成23年度	E	平成23年度		平成23年度		
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 公共下水道使用料の適正な徴収により 下水道事業の健全経営を図る		116,390		141,000		115,998				-					
		□ その他()			(人)		(手円)		(人)	141,000	121	141,121				141,000		
	施設管理課	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	サム 市内の公共下水道 (汚水) ポンプ場施	í	平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度 平	成25年度	平成25年度	を 26年度以 現状維持 27年度以	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以 降方向性 現状維持 27年度以 降方向性 現状維持	説明欄:行財政改革ア クションプラン1
	下水道施設係	下水迫法第3条 根拠	対象 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記		450		1		100	17,188	431	17,619	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4			17,188	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	(1)公共下水道施設 維持管理
	施設建設担当課長 池上 浩一	法令 等			(ha)		(箇所)		(%)	17,100	401	17,013	説明欄:流域下水道幹線(汚水)へ自然流下が出来ない区域の為の施設であり、下水が停 滞しないように保全されている。			17,100	説明欄:流域下水道幹線(汚水)へ自然流下が出来ない区域の為の施設であり、下水が停滞しないように保全されている。	
			手段 定期的にポンプ場の機器の現場確認 (委託)をし、簡易な修繕工事を行っ	東京都流域下	平成24年度		平成24年度	修繕された機		平成24年度 平	成24年度		ポンプ施設の改築更新計画及び東久留米市が 属している荒川右岸流域下水道区域(清瀬水	平成24年度		平成24年度	ポンプ施設の改築更新計画及び東久留米市が 属している荒川右岸流域下水道区域(清瀬水	
07-04-03		刈冰 □ 工路間沟 □ 即間切り ■ 巾王殿	内容 た。	水) へ自然流 下が出来ない		対象施設	1	器/下谷ポン プ場機器	100	14,763	365		再生センター関連9市)を基に、東京都下水 道局による「効率的な管渠の維持管理検討 会」で実施に向けて検討中である。スケール			14,763	再生センター関連9市)を基に、東京都下水 道局による「効率的な管渠の維持管理検討 会」で実施に向けて検討中である。スケール	
	下水道 (汚水) ポン プ場維持管理事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		区域	(ha)		(箇所)		(%)				メリットを生かした広域的、共同化の維持管 -理の推進を図っていく必要がある。				メリットを生かした広域的、共同化の維持管 -理の推進を図っていく必要がある。	
	万物种 打自生事未	□ 直営(委託無) ■ 全部委託			平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度 平	成23年度	平成23年度	E	平成23年度		平成23年度		
		形態 —	意図 下水の停滞が無いようにする。		450		1		100	16,665	446	17,111	ı			16,665		
		□ その他()			(ha)		(箇所)		(%)				26年度以 現状維持 27年度以 現状維持		説明欄:		26年度以	説明欄 :
	施設管理課 下水道施設係	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的下水道法第3条	対象 市内の公共下水道(汚水)小型マン ホールポンプ施設	,	平成25年度		平成25年度			平成25年度 平	成25年度	平成25年度		平成25年度		平成25年度	降方向性 現状維持 降方向性 現状維持	
	施設建設担当課長	根拠 法令 			450		18		100	1,802	258	2,060	説明欄:流域ト水追幹線(汚水)へ目然流ト			1,802	説明欄:流域ト水追幹線(汚水)へ目然流ト	
	池上 浩一		工(1)		(ha) 平成24年度		(箇所) 平成24年度		(%) 亚成24年度	亚成24年中司	成24年中	亚成94年产	が出来ない区域の為の施設であり、下水が停滞しないように保全されている。 ほポンプ施設の改築更新計画及び東久留米市が	亚成24年中		亚成24年中	が出来ない区域の為の施設であり、下水が停滞しないように保全されている。 ポンプ施設の改築更新計画及び東久留米市が	
07-04-04		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段 定期的に小型マンホールポンプ機器の 現場確認(委託)をし、簡易な修繕工 内容 事を行った。	東久留米市公 - 共下水道(汚水)へ自然流		小型マンホール ポンプ設置箇所		修繕された機器/小型マン			火牛干浸	□以24年度	属している荒川右岸流域下水道区域(清瀬水 再生センター関連9市)を基に、東京都下水	下以∠4平度		一,以24年度	属している荒川右岸流域下水道区域(清瀬水 再生センター関連9市)を基に、東京都下水	
0. 01 04		上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		下が出来ない区域		数	(箇所)	器/小型マン ホールポンプ 関連機器	(%)	1,257	181	1,438	3 道局による「効率的な管渠の維持管理検討 会」で実施に向けて検討中であるのスケール メリットを生かした広域的、共同化の維持管			1,257	道局による「効率的な管渠の維持管理検討会」で実施に向けて検討中であるのスケール メリットを生かした広域的、共同化の維持管	
	下が道(わか)が空 マンホールポンプ維 持管理事業	□ 直営(委託無) ■ 全部委託		_	平成23年度		平成23年度			平成23年度 平	成23年度	平成23年度	理の推進を図っていく必要がある。	平成23年度		平成23年度	理の推進を図っていく必要がある。	
		車業	意図 下水の停滞が無いようにする。		450		17		100									
		形態			(ha)		(箇所)		(%)	2,569	402	2,971				2,569		
				1														

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号·名	07	生活の快適性を支えるまちづくり	基本事業番号·名	07-04	公共下水道の整備

	所管課係名					対象指	標	活動指	標	成果指					事務事業	全体					一般則	オ源分	
事務事業	所管課長名		事務事業の概要		事務事業の目的	(対象の数値		(手段の数値		(意図したこと 数値指標		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト					特定	財源に伴う一般財源		一般財源	全庁評価会議
番号	事務事業名		(根拠法令等、財源、上乗、形態)	4	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	1	2	1)+2)	事		列性、項目別評(の理由等		事業費 実績額)	事業費の概要説明	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価	- (27年度に向けた 方向性等)
	尹 勿尹米七					11175	(単位)	11175	(単位)	161%	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)					(千円)		(千円)	及びその理由等	
	施設管理課		□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	一対象	R 公共下水道(汚水)		平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以 降方向性		27年度以 降方向性	見状維持	成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以 降方向性 現状維持 降方向性 現状維持 降方向性 現状維持	説明欄:
	下水道計画係	根拠	下水道法第1条、第3条			-	1,292.00		200		100	48,526	2,839	51,365			達成度 4 効				48,526	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
	施設建設担当課長 池上 浩一	等					(ha)		(m)		(%)				汚水管の	整備をメイン	『市計画道路築 『に行った。今 『の長寿命化計	後は、平				説明欄:建設工事は都市計画道路築造に伴う 汚水管の整備をメインに行った。今後は、平 成26年度に下水道施設の長寿命化計画を作成	
				手段	及 汚水管渠整備工事	処理整備区域	平成24年度		平成24年度	汚水下水道整	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	改築・更		朽化した管路 ンとした長寿		成24年度		平成24年度	し、平成27年度から老朽化した管路施設等の 改築・更新事業をメインとした長寿命化対策 事業を実施予定である。	•
07-04-05			□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	円岩	¥	面積	1,292.00	整備延長	274	備率	100	23,520	924	24,444	争米で天	旭丁足でめる	0				23,520	事来を実施了たてめる。	
	下水道(汚水)整備事 業	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			-	(ha)		(m)		(%)				-			-				-	
		事業	□ 直営(委託無) □ 全部委託	辛厄	, 运用办法海子所由。4-7		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	-			1	Z成23年度		平成23年度	E	
		形態	■ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	思图	図 河川の汚濁を防止する		1,292.00		572		100	55,721	2,190	57,911							55,721	Į.	
			□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	+			(ha) 平成25年度		平成25年度		(%) 平成25年度	亚成25年度	亚成25年度	亚成25年度	26年度以		27年度以 -	見状維持 ュ	元成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以 26年度以 現状維持 27年度以 現状維持 85十点維 現状維持	説明欄:行財政改革ア
	施設管理課 下水道施設係	抽動物	下水道法第3条	対象	文 公共下水道(汚水)		294.19		3,981		99.5	1 1920-192	1 1925-192	1 1/20 - 1/2	阵万円注	-	降方向性 * 達成度 4 対	-+	19,20-19,		1 10,20 - 10	降力问注 降力问注	クションプラン 1 (1)公共下水道施設 維持管理
	施設建設担当課長	法令等				-	(km)		(m)		(%)	55,592	3,972	59,564	説明欄:			適正に維			55,592	説明欄:汚水下水道管、公共ますを適正に維持管理し、常に汚水が速やかに流れるような	
	池上 浩一	1		手段	公共下水道管渠(汚水)の維持管理業		平成24年度		平成24年度			平成24年度	平成24年度	平成24年度	状態にな	っている。	及び新設道路	⊢	成24年度		平成24年度	・状態になっている。 長現在は、都市計画道路及び新設道路整備に伴	
07-04-06		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容	務。管渠のつまりによる清掃業務、管 渠老朽化等による道路陥没の復旧工事 及び公共汚水ますの改良工事。		202.00	公共下水道管渠 (汚水)の清掃 ^{研長}	2,486	水洗化率	99.4				汚水事業	は縮小されて	なっているこ いるが、管渠 (業へシフトす	の老朽化				」う汚水管渠整備が主となっていることから、 汚水事業は縮小されているが、管渠の老朽化 に伴い、改築・更新事業へシフトする時期に	
	下水道(汚水)管渠	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			長 (汚水)	(km)		(m)		(%)	35,548	2,538	38,086			案が必要であ				35,548	きており、その計画立案が必要である。	
	維持管理事業		□ 直営(委託無) ■ 全部委託			-	平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	=			3	成23年度		平成23年度	=	
		事業 形態	□ 一部委託 □ 補助·助成金	意図	汚水下水道管、公共ますを適正に維持 図管理し、常に汚水が速やかに流れるよ うな状態にする。	:	289.31		2,452		99.3	95 909	9.000	40 999							97 999		
			□ その他())		(km)		(m)		(%)	37,323	2,899	40,222							37,323		
	施設管理課		■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	一対象	市内汚水処理区域内に居住する公共下		平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以 降方向性		27年度以 降方向性	見状維持	☑成25年度	説明欄:	平成25年度	程 26年度以 現状維持 27年度以 限方向性 現状維持	説明欄:
	下水道施設係	根拠	下水道法第10条、第11条の3		市内汚水処理区域内に居住する公共下水道未接続世帯。		271		0		99.5	0	0	0			達成度 4 対				0	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
	施設建設担当課長 池上 浩一	等					(世帯)		(世帯)		(%)				の水質へ	の悪影響、接	注接続は、公 続済の市民と 問題があり、	未接続者				「説明欄:公共下水道の未接続は、公共用水域の水質への悪影響、接続済の市民と未接続者 一の負担の公平性からも問題があり、未接続世	
				⊢ •	安 平成17年度・18年度に実施した公 共下水道未接続世帯の訪問調査結果を	区域内に居住		サーの計明仲料			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	道に関す	る問題が発生	。 (平成25年 し、その対応		成24年度		平成24年度	₹帯の解消を図っていく。(平成25年度は下水道に関する問題が発生し、その対応のため実施できなかった。)	
07-04-07			□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容	基に、戸別訪問を行った	する公共下水 道 未 接 続 世 帯。	296	帝への前向任奴 やPR文書の送 付件数。	296	水洗化率	99.4	0	36	36	旭でさな	かった。)					0	施できなかった。)	
	下水道普及促進事業 (公共下水道未接続 世帯へのPR)	\vdash	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			1110	(世帯)		(世帯)		(%)							-				_	
	Em WIK)	事業	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金	辛丽	市内汚水処理区域内に居住する公共下 水道未接続世帯に公共下水道に接続し		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	-				成23年度		平成23年度	ξ _ _	
		形態	□ 一部委託□ 補助・助成金□ その他()	20	てもらう。		(世帯)		(世帯)		99.3	0	45	45							0		
			■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	-			平成25年度		平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以	廃止(完了・	27年度以 降方向性	廃止(完了· ¸	☑成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以 廃止(完了・ 27年度以 廃止(完了・	説明欄:
	施設管理課 下水道施設係	根坬	下水道法第10条、第11条の3	対象	公共下水道の供用開始後3年以内に便 所を水洗便所に改造工事を施行する者		0		0		0				1 1		達成度 2 対					上 降方向性 統合含む) 降方向性 統合含む) 必要性 2 有効性 2 達成度 2 効率性 2	-
	施設建設担当課長	法令等				_	(世帯)		(世帯)		(%)	0	17	17	説明欄:	 公共下水道の	 供用開始後3 続世帯に対し	年以内の			0		
	池上 浩一	1		手段			平成24年度		平成24年度			平成24年度	平成24年度	平成24年度	を活用し 23年4月1	て普及促進に 目を以って、	努めてもらう。 市内全域の供	。(平成 用開始と ³	成24年度		平成24年度	を活用して普及促進に努めてもらう。(平成 23年4月1日を以って、市内全域の供用開始と	
07-04-08		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額		実績なし。	特別助成申請 件数	0	特別助成実施件 数	0	対象者の中で下水道に接続	0				助成制度	め、平成26年 は廃止となる	E3月31日を以 。)	ってこの				なったため、平成26年3月31日を以ってこの 助成制度は廃止となる。)	
	下水道普及促進事業	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)				(世帯)		(世帯)	した世帯数	(%)	0	25	25							0		
	(水洗便所改造資金 特別助成)		■ 直営(委託無) □ 全部委託		快適で文化的な生活が享受できる。]	平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度				ž	成23年度		平成23年度	E	
		事業 形態	□ 一部委託 □ 補助·助成金	意図	→①下水道に接続してもらう。 ②快適(衛生的)な住宅(トイレ)		0		0		0	0	25	25							0		
			□ その他()		の確保		(世帯)		(世帯)		(%)	0	29	25							0	<u></u>	

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号·名	07	生活の快適性を支えるまちづくり	基本事業番号·名	07-04	公共下水道の整備

	所管課係名					対象指	堙	活動指	6/년	成果指					事務事業	美全体					一般則	源分	
事務事業	所管課長名		事務事業の概要		事務事業の目的	(対象の数値		(手段の数値		(意図したこと 数値指標		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータルコスト					特定	財源に伴う一般財源		一般財源	全庁評価会議
番号	+ 70 + 44 A		(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事	3務事業の対象、手段(事業内容)、意図	46.15	実績値	16.12	実績値	15.15	実績値	1	2	1)+(2)	1	事務事業の方向 及びその]性、項目別評 D理由等	価	事業費 (実績額)	主张书《阿 莱瑟···	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価	(27年度に向けた 方向性等)
	事務事業名					指標	(単位)	指標	(単位)	指標	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)					(千円)	事業費の概要説明	(千円)	及びその理由等	
	施設管理課		■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	下水道事業		平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度 降方向	以 廃止(完了・ 統合含む)	27年度以 降方向性	廃止(完了・ 統合含む)	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以 廃止(完了. 降方向性 統合含む) 降方向性 統合含む	説明欄:
	下水道計画係	根拠	日本下水道事業団法	,,,,,,	The Th		340		116		0	116	9	125		3 有効性 3					116	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	
	施設建設担当課長 池上 浩一	- 法令 等					(団体)		(手円)		(人)				説明欄:	: 日本下水道事 日本下水道協会 支術や情報提供	と共に地方生	、共団体へ				説明欄:日本下水道事業団は地方共同法人で あり、日本下水道協会と共に地方公共団体へ 様々な技術や情報提供を行っているが、国か	
				手段	: 日本下水道事業団への補助金の負担		平成24年度		平成24年度			平成24年度	平成24年度	平成24年度	: らの補助 ため、b	カ金が平成25年 地方公共団体	度限りで廃止	:となった	平成24年度		平成24年度	らの補助金が平成25年度限りで廃止となった ため、地方公共団体からの負担金もこれを	
07-04-09		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容		参加団体数	340	日本下水道事業団への負担金額	203	研修・検定参加人数	0	203	9	212	以って屋	経止された。					203	以って廃止された。	
	日本下水道事業団参画事業		□ 市独自上乗せ(上乗・横出)				(団体)		(手円)		(人)				-			-					
		車業	□ 直営(委託無) □ 全部委託		日本下水道事業団で実施する研修・検		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	:			-	平成23年度		平成23年度		
		形態		意図	定を受けることで職員の技術、事務能 力の向上を目指す。		340		232		0	232	10	242							232		
			■ その他(負担金)				(団体)		(千円)		(人)				26年度	N - Inwit	27年度以	-D 15 6% 1+		説明欄:		26年度以 現場 44 27年度以 現場 44 44 44	説明欄:
	施設管理課 下水道施設係		■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市車両管理規定	対象	下水道施設維持管理、測量設計、現場 立会い用自動車		平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	降方向	性切り	降方向性	現状維持	平成25年度		平成25年度	降方向性 現状維持 降方向性 現状維持	
	施設建設担当課長	根拠 一法令 等					1		(回)		243	77	1,027	1,104	説明欄:	4 有効性 4 : 公共桝設置及	 び排水設備検	 → 査、管渠			77	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 公共桝設置及び排水設備検査、管渠	
	池上 浩一	┤ " │					平成24年度		平成24年度		平成24年度	亚成24年度	亚成24年度	亚成24年度	応、現場	り等の緊急業 湯管理の交通 と、休止、縮小	手段として不	可欠であ	平成24年度		亚成24年度	の詰まり等の緊急業務に対する速やかな対 応、現場管理の交通手段として不可欠であ り、廃止、休止、縮小は難しい。	
07-04-10		財酒	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	一 - 内容	保険料支払い、重量税支払い	下水道施設維持管理用自動	1	車検回数、点検	全 1	下水道施設維持管理日数、	247	干,灰24千)交	干,以24干,及	十成24年及		r' him ' ub'i	TAXAL OV 6	-	T10,24410.		一,以24千,及	J. WELL, MB. 115-MLOV 0	
			□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			車	(台)	日数	(回)	現場立会い日 数	(目)	165	1,238	1,403							165		
	緊急時対応・測量設 計用車両管理事業		■ 直営(委託無) □ 全部委託		・管渠の詰まり等の緊急業務に対する速や		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	:			-	平成23年度		平成23年度		
		事業形態	□ 一部委託 □ 補助·助成金	意図	かな対応、測量等の機材運搬、現場管理の ための交通手段とし、移動時間の効率化を 図る。		1	_	1		244				1			}					
		no nex	□ その他()		・適正な運行管理による良好な運転環境を 確保。		(台)		(回)		(目)	102	1,338	1,440							102		
	施設管理課		■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的		[4:34: A 48: -B-1- (a-t-)		平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度		27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以 降方向性 現状維持 27年度以 降方向性 現状維持	説明欄:
	下水道計画係	根拠	荒川右岸東京流域下水道対策協議会規約	- 対象	協議会構成市(9市)		9		3		99.49	10	101	111	必要性	3 有効性 3	達成度 3 3	効率性 3			10	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	
	施設建設担当課長 池上 浩一	ー 法令 等					(団体)		(人)		(%)	10	101	111	道事業選	: 協議会構成市	域下水道本部	『等を含め			10	説明欄:協議会構成市 (9市) の円滑な下水 道事業運営のため、流域下水道本部等を含め た関係ない点しの声波調整を図えぬぎ合です	
					協議会構成市と東京都下水道局との水 質検査業務の共同化及び視察研修会の		平成24年度		平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		宮公庁との連絡 ヒ、休止、縮小/			平成24年度		平成24年度	た関係官公庁との連絡調整を図る協議会であり、廃止、休止、縮小は難しい。	
07-04-11		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額			参加団体数	9	勉強会・研修会 参加人数	3	水洗化率	99.43	10	18	28							10		
	荒川右岸東京流域下 水道対策協議会参画	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)				(団体)		(人)		(%)												
	事業	± ₩	□ 直営(委託無) □ 全部委託		協議会構成市の円滑な事業運営のた		平成23年度	_	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	:				平成23年度		平成23年度		
		争 形態	□ 一部委託 □ 補助·助成金	意図	め、東京都等関連官庁との調整を図 る。		9		3		99.33	10	20	30							10		
			■ その他(負担金)				(団体)		(人)		(%)				26年度	ei l	27年度に			於明欄·		26年度以 27年度以	設明欄・
	施設管理課 下水道計画係		■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 □ 禁刑右岸東京流域下水道の維持管理費に関	対象	流域市民である東久留米市民		平成25年度	-	平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	1 1	以 現状維持			平成25年度	R/U-231PM -	平成25年度	降方问性 降方问性	DU-73 TIPM
	施設建設担当課長	根拠	する申し合せ事項				116,410		473,073		99.49	473,073	51	473,124		4 有効性 4 : 東京流域下水					473,073	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄:東京流域下水道荒川右岸処理区の流	
	池上 浩一	寺					(人)	-	(千円)		(%)				域9市と の改革・	東京都で運営・改善の余地は	しているため ないが、各市	、組織等 5が負担す				域9市と東京都で運営しているため、組織等 の改革・改善の余地はないが、各市が負担す	
07-04-19		D. 100	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段		排水 (処理)	平成24年度	-	平成24年度				半成24年度	半成24年度	: る維持管 と考える	管理負担金の改 る。	.書に同けて協	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成24年度		平成24年度	る維持管理負担金の改善に向けて協議が必要 と考える。	
07-04-12			□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	1274		区域内人口	116,015	兵担観		水洗化率	99.43	465,161	171	465,332							465,161		
	荒川右岸東京流域下 水道維持管理参画事 業		□ 巾独目 上来で (上来・検エ) □ 直営(委託無) □ 全部委託	\vdash			平成23年度	_	平成23年度		(%) 平成23年度	亚成22年帝	亚成92年中	亚成92年中					平成23年度		平成23年度		
	-	事業		音回	衛生的で快適な生活と良好な環境保全 を維持するため、施設の適切な維持管		116,390	-	492,001		99.33		□灰∠3平茂	「灰と3千茂	-			}	1 以20十段		□次∠○十茂		
		形態	■ その他(負担金)	- A	理を継続的に実施するため。		(人)		(千円)		(%)	492,001	181	492,182							492,001		
						<u> </u>			(111)		(/0)												

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号·名	07	生活の快適性を支えるまちづくり	基本事業番号·名	07-04	公共下水道の整備

	所管課係名					対象指	檀	活動指		成果技					事務事業:	全体					一般則	才源分	
事務事業	所管課長名		事務事業の概要		事務事業の目的	(対象の数値		(手段の数値		(意図したこと 数値指標		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータルコスト					特定	財源に伴う一般財源		一般財源	全庁評価会議
番号	市双市业力		(根拠法令等、財源、上乗、形態)	Ą	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	+15.45	実績値	+5.45	実績値	+5.48	実績値	1	2	1)+2	事	務事業の方向 及びその		価	事業費 (実績額)	古学典の柳西弘田	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価	(27年度に向けた 方向性等)
	事務事業名					指標	(単位)	指標	(単位)	指標	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)					(千円)	事業費の概要説明	(千円)	及びその理由等	
	施設管理課		■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	₹ 清瀬水再生センター		平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以 降方向性 現状維持 27年度以 降方向性 現状維持	説明欄:
	下水道計画係	根拠	流域下水道建設事業関係市町村負担金事務 取扱要綱	,,,,,,	I III		1		47,667		17.56	47,667	68	47,735		有効性 4					47,667	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
	施設建設担当課長 池上 浩一	等					(件)		(手円)		(%)	.,		,,,,,	説明欄:)	荒川右岸処理 『都で運営し』 、縮小は難し	ており、現状	では、廃			.,	説明欄:荒川右岸処理区東京流域下水道関連 9市と東京都で運営しており、現状では、廃 - 止、休止、縮小は難しい。また、流域総合計	
					清瀬水再生センターの施設充実に伴う 建設負担(9市)	4 = 4 - 1	平成24年度		平成24年度	東久留米市負	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	画の見直 ため平成	しに伴い汚水 24年度から名	量の原単位が	減少した	平成24年度		平成24年度	画の見直しに伴い汚水量の原単位が減少した ため平成24年度から各市の負担率が変更と	
07-04-13		-	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容	是成分三(3/17)	水再生センター数	1	建設負担金額		担額/9市建設 負担金額	17.56	46,589	213	46,802	なった。						46,589	なった。	
	荒川右岸東京流域下 水道(汚水)建設参画		□ 市独自上乗せ(上乗・横出) 	-			(件)		(千円)		(%)				-			-					
	事業	事業	□ 直営(委託無) □ 全部委託		汚水処理施設の拡充・更新工事を行う		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	1				平成23年度		平成23年度		
		形態		意図	ことで良好な環境保全を推進する。		1		52,872		17.12	52,872	242	53,114	:						52,872		
			■ その他(負担金)	-			(件)		(千円)		(%)	T short st	T shorts the	T short sh	26年度以	1月4544+4	27年度以 ,	四4544+4	T chor to the	説明欄:	T et or fr	26年度以 現状維持 27年度以 現状維持	説明欄:
	施設管理課 下水道計画係	+= +60	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 黒目川流域公共下水道雨水整備促進協議会	対象	協議会構成市 (小平市・東村山市・東 久留米市)		平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年及	平成25年度	降力円性	現状維持 3 有効性 3	阵刀미注	現状維持	平成25年及		平成25年度	20+皮以 降方向性 現状維持 20+皮以 降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	
	施設建設担当課長	· 依拠 - 法令 等	規約				(団体)		(人)		(%)	10	97	107	説明欄:	関連3市(小立	 下市・東村山	市・東久			10		
	池上 浩一			壬段			平成24年度		平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	止、休止、	と東京都で選縮小は難しV		ŀ	平成24年度		平成24年度	留米市)と東京都で運営しているため、廃 止、休止、縮小は難しい。	
07-04-14		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容	事業推進に関する要望書の送付や視察 研修会の開催	参加団体数		勉強会・視察研 修会参加人数	#	東久留米市の 雨 水 整 備 幸	, 				1			-					
	黒目川流域公共下水	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	1			(団体)	修云参加八数	(人)	(全体計画)	(%)	10	139	149	1						10		
	道事業雨水整備促進 協議会参画事業		□ 直営(委託無) □ 全部委託			-	平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度					平成23年度		平成23年度		
		事業形態	□ 一部委託 □ 補助·助成金	意図	黒目川流域の雨水排除計画の策定及び 同事業促進に関する連絡調整		3		3		13.01				1			ļ					
			■ その他(負担金)				(団体)		(人)		(%)	10	151	161							10		
	施設管理課		□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	하후	る。過去の都市型水害の発生箇所		平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以 降方向性		27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:事業費の1/2が 国の交付金。その補助基 本額の2.5%が都費。残り	平成25年度	26年度以 降方向性 27年度以 降方向性	説明欄:
	下水道計画係	根拠	下水道法第3条	Y.1 39	1週ムの部印生水音の光上画所		551.42		172.08		31.21	64,125	3,777	67,902		4 有効性 4			53,625	◆領の2.5%が都質。残り が一般財源となる。		必要性 有効性 達成度 効率性	
	施設建設担当課長 池上 浩一	等					(ha)		(ha)		(%)	01,120	0,111	01,002	説明欄:	集中豪雨時に 軽減のため、 していく。25	浸水対策事業	をこれか	00,020			説明欄:	
				手段	雨水管渠整備	東久留米市公共下水道(荒	平成24年度		平成24年度	雨水下水道整		平成24年度	平成24年度	平成24年度		流域の水路を			平成24年度		平成24年度		
07-04-15			□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	内容		川右岸東京流 域関連)事業	551.42	整備済区域	168.29	備率 (事業計画)	30.52	5,717	36	5,753					2,835				
	下水道(雨水)整備事		□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			計画認可区域	(ha)		(ha)		(%)				-			-					
	*	車業	□ 直営(委託無) □ 全部委託				平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	-				平成23年度		平成23年度		
		形態	■ 一部委託 □ 補助・助成金	意図	3 水害による被害の軽減		551.42		168.25		30.51	345,192	2,189	347,381					163,177				
		-	□ その他()	-			(ha)		(ha)		(%)	T short st	T shorts the	T short sh	26年度以	現状維持	27年度以 ,	四4544+4	T et or fr et	説明欄:	T et or fr st	26年度以 田址 27年度以 田址 44 + + + + + + + + + + + + + + + + + +	説明欄:
	施設管理課 下水道施設係		□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 下水道法第3条	対象	₹過去の都市型水害の発生箇所		平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度		P473 1-3 12	: 現状維持 : 有効性 4	147311311		平成25年度		平成25年度		
	施設建設担当課長	根拠 一法令 等		\vdash			(((%)	2,898	253		説明欄:	 都市水害を防					2,898	<mark>必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4</mark> 説明欄 : 都市水害を防止し、市民生活の安定	
	池上 浩一			# FI	は 市内に5箇所ある調整池の清掃及び調		(箇所) 平成24年度		(箇所) 平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		の広域化・共	同化の推進を		平成24年度		平成24年度	をはかる。 維持管理の広域化・共同化の推進を図ってい く。	
07-04-16		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	- ·	整池内に設置してある排水ポンプの点	雨水調整池		雨水調整池の清 掃回数	#	雨水下水道施 設の不具合発					1			ŀ	TIX				
			□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	1			(箇所)			生率。	(%)	6,735	407	7,142							6,735		
	下水道(雨水)施設 維持管理事業		□ 直営(委託無) ■ 全部委託			1	平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	:			}	平成23年度		平成23年度		
		事業形態	□ 一部委託 □ 補助·助成金	意図	雨水の貯留機能を常時適正に保つよう にし、都市水害を防止する。		5		5		0				1			ŀ					
			□ その他()				(箇所)		(箇所)		(%)	4,337	290	4,627							4,337		
				<u> </u>		l .	1		1		<u> </u>				L								

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号·名	07	生活の快適性を支えるまちづくり	基本事業番号·名	07-04	公共下水道の整備

	所管課係名					対象指	/桓	活動指	檀	成果排					事務事業全体	*				一般財源分	
事務事業	所管課長名		事務事業の概要		事務事業の目的	(対象の数値		(手段の数値		(意図したこと 数値指		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータルコスト				特异	対源に伴う一般財源	一般財源	全庁評価会議
番号	事務事業名		(根拠法令等、財源、上乗、形態)		事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	1	2	1)+2	事務署	事業の方向† 及びその	性、項目別評価 理由等	事業費	事業費の概要説明	事業費 (実績額) 事務事業の方向性、項目別評価	(27年度に向けた 方向性等)
	学 幼学术 石					7日1末	(単位)	11175	(単位)	11175	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)				(千円)		及びその理由等	
	施設管理課		□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力		対象 過去の都市型水害の発生箇所		平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性 現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度 平成25年度 平成25年度 降方向性 現状維持 降方向性 現状維持 現状維持	説明欄:
	下水道施設係	根拠	下水道法第3条				5		3		36	289	59	348			達成度 4 効率性 上し、市民生活の安	1		289 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
	施設建設担当課長 池上 浩一	等					(箇所)	-	(箇所)		(回/箇所)				をはかる。		売全箇所の点検・維持			説明欄:都市水害を防止し、市民生活の安定をはかる。 今後は市の雨水幹線接続全箇所の点検・維持	
				_	手段 流域下水道雨水幹線への接続マンホー ルの維持管理業務	流域下水道雨水幹線への接		流域下水道雨水 幹線への接続マ	7	水幹線への接		平成24年度	平成24年度	平成24年度	管理を行う必	必要がある。		平成24年度		平成24年度 管理を行う必要がある。	
07-04-17			□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 7	i全額 「F	지점 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	続マンホール 箇所数	5	ンホールで清掃を実施した箇	ă	続マンホール の年間清掃回 粉		289	82	371						289	
	下水道(雨水)管渠 維持管理事業		□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			1	(箇所)	7710	(箇所)	奴	(回/箇所)										
		事業	□ 直営(委託無) ■ 全部委託	l a	常に雨水が速やかに流れるような状態		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度				平成23年度		平成23年度	
		形態	□ 一部委託 □ 補助・助成会 □ その他()		にし、水害を少なくする。		5 (det ====)		3 (((((((((((((((((((36	289	90	379						289	
			■ 自主的 □ 義務的 □ 努力	盖務的			(箇所) 平成25年度		(箇所) 平成25年度		(回/箇所) 平成25年度	亚成25年度	亚成25年度	亚成25年度	26年度以		27年度以 現狀維持	平成25年度	説明欄:		説明欄:
	施設管理課 下水道計画係		流域下水道建設事業関係市町村負担取扱要綱		対象 流域下水道事業における雨水幹線		1	<u> </u>	2,569		100	1 70.20 1 10.	1 70.20 1 30.	1 700 1 700	阵刀凹注		達成度 4 効率性	1 // 20 1 /2		必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
	施設建設担当課長	法令等	以(汉安神)	-		1	(件)		(手円)		(%)	2,569	51	2,620	説明欄:流均		今川排水区(小平市 泉の建設事業は平成			2,569 説明欄:流域下水道落合川排水区(小平市・東久留米市)の雨水幹線の建設事業は平成23	
	池上 浩一				手段		平成24年度	_	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		たが、今後	後は既存雨水幹線のi			年度で完了したが、今後は既存雨水幹線の耐 平成24年度 震補強工事が施工される。	
07-04-18		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 7	i全額 F	・ 雨水幹線工事に伴う建設負担 内容	雨水幹線工事数	0	雨水幹線建設負 担金額	0	雨水幹線事業 進捗率=執行済 事業費/全体	100										
	荒川右岸東京流域下	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			200	(件)	1 3E- 894		事業費	(%)	0	0	0						0	
	水道(雨水)建設参画 事業		□ 直営(委託無) □ 全部委託				平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度				平成23年度		平成23年度	
		事業 形態	□ 一部委託 □ 補助·助成金	727	意図 流域下水道へ接続可能となる区域		1		2,564		100	2,564	90	2,654						2.564	
			■ その他(負担金)				(件)		(千円)		(%)	2,364	90	2,654						2,004	
	施設管理課		■ 自主的 □ 義務的 □ 努力	4	対象 公共下水道(汚水)		平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性 現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度 26年度以 現状維持 27年度以 降方向性 現状維持	説明欄:
	下水道計画係	根拠	地方公共団体における行政改革の更 進のための指針	なる推			294.19		294.19		294.19	294	13	307			達成度 4 効率性	1		必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
	施設建設担当課長 池上 浩一	等					(km)	_	(km)		(km)				22年度には関	死存の下水道	ら作成を開始し、平 道施設のデータ収集 データベース化が完	È		説明欄:平成21年度から作成を開始し、平成 22年度には既存の下水道施設のデータ収集を 基に、これらの施設のデータベース化が完了	
					手段 ・ 下水道事業により産出された有形・無 ・ 形の固定資産 (既設の下水道施設) 調	 既存の下水道	平成24年度		平成24年度	既存の下水道			平成24年度	平成24年度	した。平成2 減価償却費を		は、新規データ入力	平成24年度		平成24年度 した。平成23年度以降は、新規データ入力と 減価償却費を算定する。	
07-04-19			□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 7	i全額 「F	内容 	施設		既存の下水道施 設のデータ作成		施設のデータ ベース化		294	10	304						294	
	公共下水道施設資産 評価事業		□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			1	(km)		(km)		(km)										
		事業	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助・助成会		賃借対照表、行政コスト計算書、資金 意図 収集収支計算書、純資産変動計算書の		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度				平成23年度		平成23年度	
		形態	■ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()		作成。		289.31 (km)		289.31 (km)		289.31 (km)	294	10	304						294	
			■ 自主的 □ 義務的 □ 努力	義務的			平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以	現状維持	27年度以 現状維持	・ 平成25年度	説明欄:事業費の1/2が 国の交付金。その補助基	平成25年度 路下向性 現状維持 27年度以 現状維持	説明欄:
	施設管理課 下水道計画係		社会資本整備総合交付金交付要綱(総合地震対策事業)		対象 既設の公共下水道施設 (汚水)		1.9	1	1.9		100.0						達成度 4 効率性	1	本額の2.5%が都費。残り が一般財源となる。	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
	施設建設担当課長 池上 浩一	法令等	∾口也成刈水芋未/	-		1	(Km)		(Km)		(%)	5,724	63	5,787	説明欄:東久	 【留米市はカ	大規模地震対策特別 地震防災対策強化			5,724 説明欄:東久留米市は大規模地震対策特別措置法(S53年)に基づく地震防災対策強化地	
	IST IN	1			避難所・防災拠点等から排出される汚 手段 水の流出を確保するため、幹線管渠ま	î	平成24年度	-	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	域となってお ることを目的	らり、安心し りとして、却	した都市活動を継続 [・] 也震時に下水道が最	玉 平成24年度		域となっており、安心した都市活動を継続す 平成24年度 ることを目的として、地震時に下水道が最低	
07-04-20		財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ ī	i全額	・	策緊 急整 備 必	1.9	耐震診断延長	0	下水道施設而 震診断率	63.2				を進めるため	り診断を実施	これら施設の耐震 施し、重要な路線の 泉は全て、耐震性に・	5		限有する機能を確保し、これら施設の耐震化 を進めるため診断を実施し、重要な路線のう ち緊急整備が必要な路線は全て、耐震性につ	
	既設下水道施設耐震	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			要路線	(Km)		(Km)		(%)	0	0	0	いて許容値を 緊急整備が必	と満足する 終	結果となった。今後 以外の耐震診断が必	ţ		りいて許容値を満足する結果となった。今後は 緊急整備が必要な路線以外の耐震診断が必要	
	診断調査		□ 直営(委託無) □ 全部委託		大規模な地震発生時でも下水道の有す		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	となる。			平成23年度		となる。 平成23年度	
		事業 形態	■ 一部委託 □ 補助·助成金	n n	意図 べき機能を維持するため、避難所・防 災拠点等から排出される汚水排出を確	Ī	1.9		1.2		63.2	5,486	60	5,546				2,966			
			□ その他()		保する必要があるため。		(Km)		(Km)		(%)	9,400	50	5,546				2,500			